

医療・介護

次期改定で厚労省へ要請

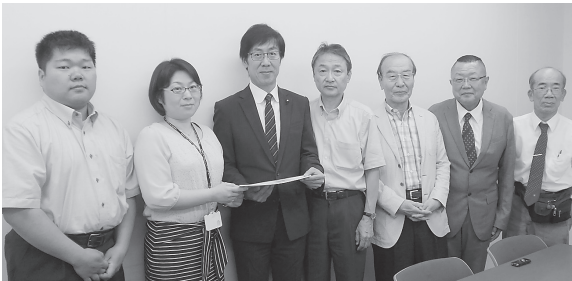
「か強診」など改善求める

協会・保団連は8月3日、医療・介護の同時改定に向けて厚労省要請に取り組んだ。大阪歯科からは吉田裕志副理事長が参加した。

過去の包括項目の適性評価など

診療報酬の問題では、保険局と面談した。第3回保団連代議員会で確認された「2018年度診療報酬改定」の要請に基つき要請した。

要請では、診療報酬に人件費、間接経費に見合った大幅引き上げや「か強診」の評価体系の抜本的な見直し、過去の包括項目の適正評価



保険局に「か強診」見直しなど8項目を要請した＝8月3日、東京

など8項目について改善を求めた。

厚労省は、診療報酬改定に関する具体的な議論はこれから本格化するところであり、財源上の問題があるがこれらの点も含め現場の声や関係者の意見等を聞きながら検討していきたいと述べた。

要請には保険局医療課小嶺課長補佐、大平主査が応じた。

「居宅療養」の格差是正求める

介護報酬の問題では、6月に続き近畿ブロックとして老健局に要請し、介護保険の電子請求「免除届」の継続や居宅療養管理指導費の人数による

格差の是正を求めた。老人保健課から青木、鈴木両氏が応じた。

電子請求の問題について「医療保険は紙請求を認めている。電子請求できなければ請求権は奪われるのか」と質した。

また、当局の「居宅療養管理指導」の単位差は一部不適切事例への対応だとの説明にも、「個別指導で対応すべき。複数患者か一人のみかの労力差は、訪問診療料1〜3で評価済み。個性性の高い指導管理料への格差は合理性を欠く」と質した。

老健局への要請は堀内昭文衆議議員（共産）が仲介した。

堺市長選挙2017

竹山堺市政の実績

医療編

竹山おさむ市長は、8年間の市政において、市民の暮らし、医療、命を守る改革を進めてきた。国民健康保険行政では、「高すぎて払えない」という市民の声を受け止め、政令市で最も高かった国民健康保険料の引き下げに着手。2009年度、一人あたり年額10万3177円だった保

8年連続で国保料軽減

険料は、2017年度には8万6983円と8年間で1万6134円もの引き下げを実現した。また、「払える保険料」にシフトしていくなかで、収納率向上に取り組み、累積赤字だった国保会計を2012年度には黒字に転換させた。

子ども医療費助成では、就任してすぐに制度を拡充。所得制限を設けず「中学3年まで」を対象とした助成制度を実現し、大阪府内でのトップ

医療分野における竹山堺市政の実績

- ▽国民健康保険料の8年連続軽減
- ▽累積赤字の国保財政を黒字化
- ▽トップ水準の子ども医療費助成を実現
- ▽「18歳まで」の対象拡大を検討
- ▽第三次救急対応の拡充

ランナーとして、他の自治体を牽引してきた。協会との面談において、18歳までの対象拡大に意欲を見せ、窓口負担の軽減と併せて、さらなる制度の拡充に期待が持

た。また、市民の命を守る施策として、市立総合医療センターの第三次救急医療対応を拡充。重篤患者の救急車両搬送時間を平均19分44秒から10分38秒へと大幅に短縮させた。

「確認カード」廃止求め 大阪市に質問状を提出

医科・歯科協会含む30団体

生活保護

大阪市が生活保護利用者に對し、顔写真付きの「確認カード」を作成・交付していた問題で、医科・歯科協会など30団体は8月8日、同市に對し



カードの問題点を指摘する小久保氏(中)＝8月8日、大阪府役所

「保護申請を萎縮させる」などとして公開質問状を提出し、記者会見を開いた。

全国生活保護問題対策会議事務局長の小久保哲郎弁護士は会見で、保護費の支給は原則口座振り込みであり、担当ケースワーカーが対応するためカードは不要だと指摘。

申請時に顔写真の撮影を求められれば、生命・健康が大きく左右される立場にある申請者にとって

は事実上の強制となると述べた。また、生活保護に対する偏見を強め申請を萎縮させること、「確認カード」の廃止を要望した。

3年前に「確認カード」を作成した浪速区の男性は、「犯罪者扱いされているのでは」と違和感を持った。作成は任意であり拒否しても不利益はないなどの説明はなかった。カードを使ったことは一度もない」と述べた。

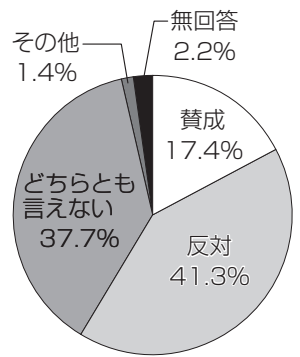
本人確認カード 生活保護利用者の顔写真と数桁の番号などを記載したカード。大阪府が2013年度から独自に導入。申請時などに作成・交付される。浪速区、福島区、東住吉区、港区の4区で試験的に実施している。

2016年度 会員意見調査

「憲法9条（戦争放棄）を変える」ことについて賛否を尋ねたところ、「反対」が41.3%、「賛成」が17.4%、「どちらとも言えない」が37.7%、「無回答」が2.2%、「その他」が1.4%。

9条改変に反対4割超

憲法9条（戦争放棄）を変えることについて



「どちらとも言えない」が37.7%、「賛成」が17.4%だった(グラフ)。安倍首相が改憲の「本丸」とする9条の改変については、会員の多くが反対していることが浮き彫りになった。

年代別比較

年代別に9条を変える事への賛否を見ると、70代を除くすべての年代で「反対」が賛成を上回った。しかし30・40代では、「どちらとも言えない」の回答が最も多くなっており、全年代においても、情勢による流動的な状況が見れる。

日本を含む各国の軍事的な対応により北朝鮮などの東アジア情勢が緊迫し続けている。憲法9条を持つ日本こそ、軍拡対応ではなく、平和外交による問題解決の道を追求する必要がある。

北欧の歯科医療最前線



NPO法人「最先端のむし歯・歯周病予防を要求する会」 アイルランド・コーク大学 西 真紀子

超高齢化や小児の齲蝕罹患率の低下など日本の歯科医療が転換期を迎えようとしている。今後、歯科医療の需要はどのようなのか。アイルランドで研究生活を送る歯科医師の西真紀子氏に歯科先進国北欧の歯科医療の現状をレポートしてもらう。

この連載では、スウェーデンを中心に北欧の歯科医療の最新情報や、私が住んでいるアイルランドの歯科医療についてもお話ししたい。これらの情報が、日本の未来の歯科臨床のあり方を予測する一助になれば幸いである。

私は、2000年にスウェーデン・マルメ大学歯学部カリオリッソ講座に一年間留学した。その4年前に出版された『クリニカルカリオリッソ』『I』に、とても感銘を受け、著者の熊谷崇先生らの論文を読み、機会があれば講演を聞いていた。

スウェーデンとの縁

1999年、熊谷先生が大阪に来られた時に、初めてお話しする機会を得、間もなくフラッター先生を紹介していただいた。熊谷先生がマルメ大学から名誉博士号を授与された年だった。私はまだ駆け出しの、理想像や情熱だけは一人前といった歯科医師で、煙たがられても当然だと思っただけ、それを尊敬する先生に瞬時に肯定してもらったようで、驚きと感謝の気持ちでいっぱいだった。今まで経験したことのない、その大胆なご判断と、迅速な行動力から、本当に傑出した方なのだと思感したことを覚えている。

参考文献

- 【1】熊谷崇、熊谷ふじ子、藤木省三、岡賢二、Brattahl D. クリニカルカリオリッソ。医歯薬出版、東京、1998。

にし・まき

新潟市生まれ。1999年、神戸大学教育学部卒、1996年、大阪大学歯学部卒。スウェーデン・マルメ大学カリオリッソ講座留学、酒田市日吉歯科診療所勤務を経て、アイルランド・コーク大学在学中。訳書・監修に「トータルペリオドントロジー」など。



マルメ大学正面玄関口